

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0425101	事務事業名	市税・国保税の収納及び滞納額の圧縮		部・課・係	環境経済部	収納課	収納係	
事業No.	J000197	開始年度	平成元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者	収納課長

事業の目的	市税・国保税の納期内納付を増やし、収納率向上を図る。収入未済額を圧縮し、市の財源を確保する。								予算額・執行額 (単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当初予算</td> <td>10,865</td> <td>19,595</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>807</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,672</td> <td>19,595</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>8,123</td> <td>18,168</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>70%</td> <td>93%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				R03年度	R04年度		当初予算	10,865	19,595			補正予算	807				前年度から繰越					翌年度へ繰越					予備費等					計	11,672	19,595			執行額	8,123	18,168			執行率(%)	70%	93%						
		R03年度	R04年度																																																									
当初予算	10,865	19,595																																																										
補正予算	807																																																											
前年度から繰越																																																												
翌年度へ繰越																																																												
予備費等																																																												
計	11,672	19,595																																																										
執行額	8,123	18,168																																																										
執行率(%)	70%	93%																																																										
事業概要	税負担の公平を保つため、適正な滞納整理を実施する。 市税・国保税滞納者に対して、滞納整理(督促・催告、訪問納税指導、財産調査、滞納処分、執行停止等)を行う。								予算内訳 (単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td>歳入予算</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>R04年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>9,612</td> <td>17,704</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td>1,660</td> <td>1,491</td> <td>督促手数料および納税証明書手数料</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>400</td> <td>400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,672</td> <td>19,595</td> <td></td> </tr> </table>			歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金				県支出金	9,612	17,704		使用料・手数料	1,660	1,491	督促手数料および納税証明書手数料	分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入				繰越金				地方債				一般財源	400	400		計	11,672	19,595	
歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)																																																									
国庫支出金																																																												
県支出金	9,612	17,704																																																										
使用料・手数料	1,660	1,491	督促手数料および納税証明書手数料																																																									
分担金・負担金等																																																												
財産収入																																																												
繰入金																																																												
諸収入																																																												
繰越金																																																												
地方債																																																												
一般財源	400	400																																																										
計	11,672	19,595																																																										
根拠法令、関係計画、通知等	国税徴収法、地方税法、小郡市税条例								投入工数 (単位:人)	<table border="1"> <tr> <td>歳出予算</td> <td>R03年度</td> <td>R04年度</td> <td>R04年度の主な用途</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>1,551</td> <td>737</td> <td>滞納整理指導員およびパート会計年度任用職員</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>110</td> <td>47</td> <td>費用弁償等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,832</td> <td>2,065</td> <td>納付書等印刷費用および消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>5,877</td> <td>6,013</td> <td>コンビニ収納および口座振替等手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>495</td> <td>8,789</td> <td>共通納税システム連携構築委託料等</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,407</td> <td>1,412</td> <td>共通納税システム使用料等</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>市税過年度分還付金および還付加算金</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>0</td> <td>132</td> <td>パソコン1台</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,672</td> <td>19,595</td> <td></td> </tr> </table>			歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途	報酬	1,551	737	滞納整理指導員およびパート会計年度任用職員	旅費	110	47	費用弁償等	需用費	1,832	2,065	納付書等印刷費用および消耗品費	役務費	5,877	6,013	コンビニ収納および口座振替等手数料	委託料	495	8,789	共通納税システム連携構築委託料等	使用料及び賃借料	1,407	1,412	共通納税システム使用料等	償還金、利子及び割引料	400	400	市税過年度分還付金および還付加算金	備品購入費	0	132	パソコン1台	計	11,672	19,595									
歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途																																																									
報酬	1,551	737	滞納整理指導員およびパート会計年度任用職員																																																									
旅費	110	47	費用弁償等																																																									
需用費	1,832	2,065	納付書等印刷費用および消耗品費																																																									
役務費	5,877	6,013	コンビニ収納および口座振替等手数料																																																									
委託料	495	8,789	共通納税システム連携構築委託料等																																																									
使用料及び賃借料	1,407	1,412	共通納税システム使用料等																																																									
償還金、利子及び割引料	400	400	市税過年度分還付金および還付加算金																																																									
備品購入費	0	132	パソコン1台																																																									
計	11,672	19,595																																																										
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	市税・国保税の差押え件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	活動実績	件	1,075	911																																																	
当初見込	件	923	1,075	911	911																																																							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	活動実績																																																				
当初見込																																																												
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計算式	X/Y	46303/34330	56728/17785																																																	
X/Y=総費用(千円)÷収入未済額(市税・国保税)の圧縮額(千円) ※圧縮額・・・収入未済額の前年度との差引額 ※増額の場合“-”で表示	単位当たりコスト	円	1.35	3.19																																																								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	市税の滞納額の圧縮	単位	R03年度	R04年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	成果実績	千円	179,131	174,058	-	-																																															
	成果指標	市税の収入未済額	目標値	千円	194,195	192,170	-	192,170	達成度	%	108	110	-																																															
	補足説明																																																											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																											
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	国保税の滞納額の圧縮	単位	R03年度	R04年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	成果実績	千円	255,120	242,363	-	-																																															
	成果指標	国保税の収入未済額	目標値	千円	258,727	244,472	-	244,472	達成度	%	101	101	-																																															
	補足説明																																																											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																											
										正職員	4.1	4																																																
										再任用	0	0																																																
										会計年度月額	2.8	3.2																																																
										会計年度日額	0	0																																																
										計	6.90	7.20																																																
										人件費合計(千円)	38,180	38,560																																																
										総費用(千円)	46,303	56,728																																																
										人件費等の修正(千円)																																																		
										総費用(千円)※人件費等修正後	46,303	56,728																																																

シートNo.	0425101	事務事業名	市税・国保税の収納及び滞納額の圧縮		部・課・係	環境経済部	収納課	収納係	
事業No.	J000197	開始年度	平成元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者	収納課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 税負担の公平性を保ち、市財源を確保する。	○ 税負担の公平性を保ち、市財源を確保する。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 本事業は法律に基づいて行われるもので、滞納整理は正職員である徴税吏員のみが行える事務である。	○ 本事業は法律に基づいて行われるもので、滞納整理は正職員である徴税吏員のみが行える事務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市の財源確保のため必要かつ優先度が高い事業である。	○ 市の財源確保のため必要かつ優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 市税納付書等の印刷等の業者選定にあたって、見積り合わせ等による競争性のある契約を行っている。	○ 市税納付書等の印刷等の業者選定にあたって、見積り合わせ等による競争性のある契約を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 地方税法・小郡市税条例の規定に基づく事務であり妥当である。	○ 地方税法・小郡市税条例の規定に基づく事務であり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 臨戸訪問による納税催告は徴収嘱託員が行い、財産調査等の資料整理業務は収納事務嘱託員が行っている。正職員は差押え等の滞納整理に特化して業務をおこなうことにより、効率的な業務運営に努めている。	○ 臨戸訪問による納税催告は徴収嘱託員が行い、財産調査等の資料整理業務は収納事務嘱託員が行っている。正職員は差押え等の滞納整理に特化して業務をおこなうことにより、効率的な業務運営に努めている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 業務に使用しているシステムは、市税収納業務及び滞納整理業務を行うための機能に限定している。金融機関に支払っている手数料は口座振替やコンビニ収納等に係るものや、滞納者の財産調査・照会・滞納処分にかかる費用であり、市税の収納のために必要不可欠な費用である。	○ 業務に使用しているシステムは、市税収納業務及び滞納整理業務を行うための機能に限定している。金融機関に支払っている手数料は口座振替やコンビニ収納等に係るものや、滞納者の財産調査・照会・滞納処分にかかる費用であり、市税の収納のために必要不可欠な費用である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 滞納管理システムを有効に活用して、滞納処分や滞納者の財産調査等の文書を定型化しており業務を効率的に行えるようにしている。	○ 滞納管理システムを有効に活用して、滞納処分や滞納者の財産調査等の文書を定型化しており業務を効率的に行えるようにしている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 催告・納税相談に応じない滞納者に対して差押えを強化することで、未収入額が減少する効果が出ている。引き続き、預貯金・給与・その他の財産等の調査を効率的に行い、早期に差押えを行うことで、未納額の圧縮をさらに進めていく。	○ 催告・納税相談に応じない滞納者に対して差押えを強化することで、未収入額が減少する効果が出ている。引き続き、預貯金・給与・その他の財産等の調査を効率的に行い、早期に差押えを行うことで、未納額の圧縮をさらに進めていく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 滞納整理業務は、正職員（徴税吏員）が行う法律に基づいた自力執行権を行使する業務であり、民間等その他の機関への委託等はできない。正職員と会計年度任用職員の職域を明分化することにより、効率的な業務運営に努めている。	○ 滞納整理業務は、正職員（徴税吏員）が行う法律に基づいた自力執行権を行使する業務であり、民間等その他の機関への委託等はできない。正職員と会計年度任用職員の職域を明分化することにより、効率的な業務運営に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 市税の収入未済額は目標とする縮減額を上回っている。	○ 市税の収入未済額は目標とする縮減額を上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 収納管理システム・滞納管理システムの活用によって効率的な収納業務及び督促・催告を含めた滞納整理業務を行っている。	○ 収納管理システム・滞納管理システムの活用によって効率的な収納業務及び督促・催告を含めた滞納整理業務を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 福岡県と県税務職員派遣協定を行い、滞納案件について、地方税法に基づき徴収や滞納処分を共同で、あるいは引き渡すことで、より高度で困難な滞納整理を行っている。また、捜索や公売会等の徴税吏員の人員を要する業務について、県税職員と合同で行うことで実施が可能となっている。	○ 福岡県と県税務職員派遣協定を行い、滞納案件について、地方税法に基づき徴収や滞納処分を共同で、あるいは引き渡すことで、より高度で困難な滞納整理を行っている。また、捜索や公売会等の徴税吏員の人員を要する業務について、県税職員と合同で行うことで実施が可能となっている。	
	課名 福岡県税務所 連番 事業名 県との協定に基づく市税滞納の共同徴収			
点検・改善結果	点検結果	市税国保税の現年度の収納率は高率で推移しており、収入未済額は年々減少している。		市税国保税の現年度の収納率は高率で推移しており、収入未済額は年々減少している。
	改善の方向性	現在の取組みにより効果があったため、引き続き滞納者への早期財産調査・滞納処分をより強化していくと共に、自主納付を促していきます。		